

とちぎ行革プラン2021 〔栃木県行財政改革大綱（第7期）〕 の推進状況

推進期間：令和3（2021）年度～令和7（2025）年度

令和5（2023）年8月
経営管理部行政改革ICT推進課

総括

一部「やや不十分」な項目はありますが、プラン全体としては概ね順調に取り組を推進中です。

指標の推進状況（まとめ）

目標		◎ 順調・完了	○ 概ね順調	△ やや不十分	— 目標値 再検討
I	多様な主体との連携・協働の推進	2	4	1	1
II	効果的・効率的な県政運営の推進	3	5	0	0
III	持続可能な行財政基盤の確立	1	3	1	0
	計	6	12	2	1

評価の目安

順調 : 達成率100%以上

概ね順調 : 達成率80%以上

やや不十分 : 達成率80%未満

指標の推進状況（詳細）

目標 I 多様な主体との連携・協働の推進

凡例

◎ 順調・達成 ○ 概ね順調 △ やや不十分

No.	指 標	R3年度	R4年度	R7年度 (目標値)	評価	備 考
1	栃木県権限移譲基本方針の改定 (令和3年度中)	市町調整 改定案策定	R4年6月 改定方針施行	—	◎	
2	県ホームページのアクセス件数 (令和3～令和7年度)	3,297 万件	2,683 万件 累計5,980 万件	累計7,500 万件		
	県広報課LINE（ライン）の登録者数 (令和7年度)	20,572 人	31,339 人	40,000 人	○	
	県広報課Twitter（ツイッター）のフォロワー数 (令和7年度)	17,140 人	25,843 人	40,000 人		
3	「オープンデータカタログサイト」登録データダウンロード数 (令和7年度)	330,761 件	12,931 件	150,000 件	—	R4年度から 新サイトに移行。目標値 再検討

指標の推進状況（詳細）

目標 I 多様な主体との連携・協働の推進

凡例

◎ 順調・達成 ○ 概ね順調 △ やや不十分

No.	指標	R3年度	R4年度	R7年度 (目標値)	評価	備考
4	若い世代から寄せられた「知事にアクセス」及び「『あなたの窓口』県民相談」等の広聴件数 (令和3～令和7年度)	438 件	461 件 累計899 件	累計1,260 件	○	「若い世代」: 50歳未満
5	審議会等委員に占める女性の割合 (令和8年4月1日現在)	37.6 %	37.1 %	40.0 %	△	
6	包括連携協定締結企業数 (令和8年3月31日現在)	28 社	28 社	35 社	○	
7	民間提案の活用推進に向けた手引きの策定 (令和4年度中)	情報収集 内容検討	R5年3月 策定済	—	◎	
8	県の条例・規則・要綱・要領等に基づく行政手続に係る添付書類等の見直し手続数 (令和3～令和7年度)	236 手続	131 手続 累計367 手続	累計500 手続	○	提出部数削減、 写真サイズ・撮 影時期見直し 等

指標の推進状況（詳細）

目標Ⅱ 効果的・効率的な県政運営の推進

凡例

◎ 順調・達成 ○ 概ね順調 △ やや不十分

No.	指 標	R3年度	R4年度	R7年度 (目標値)	評価	備 考
9	AIやRPA等ICTツールの適用業務数 (令和7年度)	63 業務	27 業務 累計90 業務	累計150 業務	○	ICTツール： RPA、AI-OCR、 エクセルマクロ
10	県の条例・規則・要綱・要領等に基づく行政手続のうち、オンラインで実施できる手続件数の割合 (※) (令和4年度)	96.9 %	97.0 %	—		目標：R4年度 100%
	電子申請システム利用件数 (令和7年度)	226,562 件	237,318 件	200,000 件	○	R3年度数値修正 (修正前205,535件)
11	県有施設のキャッシュレス決済導入施設数 (令和7年度)	9 施設	9 施設	15 施設	○	導入促進のため ガイドラインを改 定 (R5.1)
12	男性職員の育児休業取得率 (令和7年度)	36.8 %	40.6 %	30.0 %	◎	

※オンライン化することが適当でない手続又は費用対効果が見合わない手続を除く

指標の推進状況（詳細）

目標Ⅱ 効果的・効率的な県政運営の推進

凡例

◎ 順調・達成 ○ 概ね順調 △ やや不十分

No.	指 標	R3年度	R4年度	R7年度 (目標値)	評価	備 考
13	管理的地位（課長級以上）に占める女性の割合 （令和8年4月1日現在）	13.6 %	13.7 %	16.0 %	○	翌年度4月1日 現在の値を比 較
	課長補佐級職員に占める女性の割合 （令和8年4月1日現在）	29.6 %	31.6 %	30.0 %		
14	各年度（※）における知事部局、教育委員会、警 察本部の障害者雇用率がいずれも法定雇用率を 上回る （※）6月1日現在	知事3.06% 教委2.69% 警察2.74%	知事3.26% 教委2.70% 警察3.36%	—	◎	法定雇用率 （R3～5） 知事2.6% 教委2.5% 警察2.6%
15	各年度におけるストレスチェック集団分析結果の「総 合健康リスク」が全国平均より良好	良好 （リスク値85）	良好 （リスク値84）	—	◎	全国平均を 100とし、数値 が低いほど良好
16	BPRの視点による業務プロセスの見直し・改善事 業数（令和3～令和7年度）	栃木県庁 DX推進ビ ジョンを策定	28件	累計50件	○	

指標の推進状況（詳細）

目標Ⅲ 持続可能な行財政基盤の確立

凡例

◎ 順調・達成 ○ 概ね順調 △ やや不十分

No.	指 標	R3年度	R4年度	R7年度 (目標値)	評価	備 考
17	令和7年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を令和2年度末の水準以下に抑制	6,102 億円	6,261 億円	6,013 億円以下	△	
18	各年度末における県税の収入未済額を前年度よりも減少	24.1 億円	25.2 億円	—	○	
	各年度における自動車税（種別割）の納期内納付率を前年度よりも上昇	83.5 %	84.1 %	—		
19	各年度末における県全体の税外未収債権額を前年度よりも減少	19.5億円 (R2年度 調定分)	19.1億円 (R3年度 調定分)	—	◎	
20	県有財産の使用料等に係る関係規程の改正（令和4年度中）	一部改正済	使用料・貸付料に係る減免措置見直しを検討中	—	○	
21	公営企業会計から一般会計への地域貢献のための繰出し額（令和3～令和7年度）	0.78 億円	累計1.74 億円	累計3.5 億円	○	

推進項目ごとの主な実績

目標 I 多様な主体との連携・協働の推進

推進項目	R4年度の主な実績
1 地方分権の推進と自治体間の連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・市町のDX推進支援のため、「デジタル社会形成推進研究会」を開催 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 窓口業務改革等に関する先進事例紹介、DX推進に係る意見交換を実施 ・県から市町への権限移譲の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 移譲事務数：123事務2,028項目→124事務2,046項目（R4.4.1→R5.4.1） ➤ 「権限移譲フォーラム」（移譲対象事務に関する県・市町担当者の意見交換会）を初めて開催 →水道法及び栃木県小規模水道条例に係る事務移譲（3町）に貢献
2 県民、企業等との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎ元気フォーラム」（知事出席の集会広聴）の開催 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域版5回、高校生版1回、大学生版1回 ・オープンデータサイト「オープンデータ・ベリーとちぎ」の公開データの拡充 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 掲載データ数：263種類662データ→267種類733データ（R3年度末→R4年度末） ・指定管理者制度の適切な運用 <ul style="list-style-type: none"> ➤ キャッシュレス決済の導入促進など施設利用者の利便性向上や、申請手続のオンライン化など応募事業者の利便性向上を図るためガイドラインを改定 ・行政手続に係る添付書類等の見直し <ul style="list-style-type: none"> ➤ 提出部数削減、写真サイズ及び撮影時期の見直し（大きさの統一及び有効期間を3か月前から6か月前へ変更）、性別記載欄の見直し等

推進項目ごとの主な実績

目標Ⅱ 効果的・効率的な県政運営の推進

推進項目	R4年度の主な実績
3 ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した業務の省力化、効率化 ➢ 全職員にモバイル型の業務用PCを配備（約6,000台）、チャットツール（Teams）導入 ➢ 無線LANの設置（本庁舎） ➢ RPAの活用（物価高騰対策支援金支出業務_医療政策課、障害福祉課 等）
4 全ての職員が能力を発揮できる職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・採用活動の充実、意欲ある人材の確保 ➢ 県職員と気軽にフリートークのできる少人数制座談会「県職員トークCafé」を8回開催（延べ参加者138名） ・職員の仕事と子育ての両立支援 ➢ 子育て支援制度を分かりやすく紹介する「新 職員のための子育て応援ハンドブック」を策定 ・職員の働き方改革（意識改革）の推進 ➢ 職員の新しい働き方の標準例を示す「栃木県庁スマートワーク・スタンダード」を策定 ➢ 業務改善提案・表彰制度「栃木県庁スマートワーク・アワード2022」を実施
5 効果的・効率的な組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・課題を踏まえた効果的、効率的な組織への見直し ➢ 「危機管理防災局」の新設、県民生活部を「生活文化スポーツ部」に改組 等 ・適正な定員管理 ➢ 一般行政部門職員数：4,396人→4,382人（R4.4.1→R5.4.1）

推進項目ごとの主な実績

目標Ⅲ 持続可能な行財政基盤の確立

推進項目	R4年度の主な実績
6 財政の健全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整的基金の涵養 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 財政調整的基金残高：663億円→707億円（R3年度末→R4年度末） ・歳出構造の転換（当初予算における財源不足額の圧縮） <ul style="list-style-type: none"> ➤ 財源不足額：94億円→85億円（R4年度当初予算→R5年度当初予算） ・広告収入（ネーミングライツ料含む）の確保 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 広告収入：4,388万円→4,734万円（R3年度→R4年度） ➤ うちネーミングライツ料：カンセキスタジアムとちぎ（年額1,800万円）、日環アリーナ栃木（年額1,300万円）、ユウケイ武道館（年額300万円）
7 公共施設等の適正管理と総合的な利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用財産の処分 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 売却：5物件、2,098万円→5物件、2億3,894万円（R3年度→R4年度） ・那須庁舎を移転建替新築 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 那須庁舎と3単独庁舎（県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所）を集約
8 公営企業等の自立的経営	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定指導法人の見直し基本方針（改定）」の見直し <ul style="list-style-type: none"> ➤ 新たな県の特定指導法人の見直し方針「特定指導法人の自律的運営に向けた基本方針」を策定